

トレーディア株式会社

## 第93期 報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

## 株主の皆様へ



代表取締役社長  
吉田 大介

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第93期（2023年3月期）の連結業績と取組状況についてご報告申し上げます。

この度、第93回定時株主総会後の取締役会におきまして、古郡勝英が代表取締役会長に、後任の代表取締役社長に吉田大介が就任いたしましたことをご報告申し上げます。

当社の企業使命であります「国際物流を通して世界の産業とくらしに貢献する」のもと、社員、役員、そしてグループ会社一丸となり社業に取り組んでいく所存でございます。

物流をとりまく環境はめまぐるしく変化しており、グローバル化、多様化はさらに加速しております。事業環境の変化に対応するため、経営体制の強化を図るとともに、当社グループの持続的な成長とさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも、株主の皆様のご期待に沿うことができますよう努めてまいりますので、格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

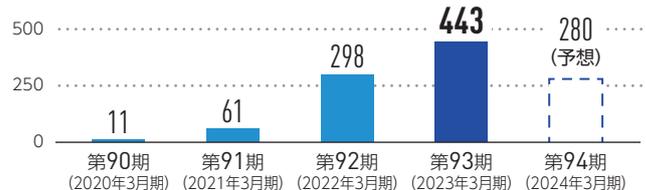
2023年6月

## 連結財務ハイライト

## 営業収入 (単位:百万円)



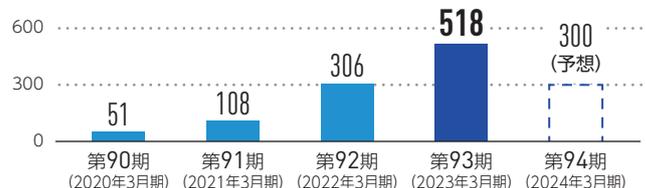
## 営業利益 (単位:百万円)



## 経常利益 (単位:百万円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



## 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症による活動制限や半導体などの供給制約が緩和されたことにより、個人消費や設備投資に回復が見られ、緩やかながらも持ち直しました。一方で、ウクライナ情勢の影響による原材料、エネルギー価格の高騰を発端に世界的なインフレが進行し、各国における政策金利の引き上げによって世界的な景気減速懸念も高まり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する港湾物流業界における貿易に関しましては、当会計年度初めに上海ロックダウンの影響を受け、輸出、輸入ともに取扱量・取扱件数が一時的に減少する事態に見舞われましたが、ロックダウン解除後は回復し堅調に推移しました。一方、国際物流を担うコンテナ船による海上輸送においては、海上運賃の高騰と円安の追い風を受け、近年にない活況を呈しました。今後、世界経済の減速懸念はあるものの、外需は引き続き緩やかに回復に向かい、また、内需はコロナ禍の収束とともに、個人消費が持ち直し、一般消費財の取扱量の増加が期待されます。その一方で、海上輸送においては、国際物流網の混乱の収束、分散化・最適化への動きから、激しい価格競争が繰り広げられることが予想されます。

当社グループは、このような不安定な状況の中、従業員の安全に配慮しつつ、リモートワークやオンラインでの商談を活用しながら積極的な営業展開に努めてまいりました。その結果、総取扱量は前年同期比3.0%増加し、国際部門の伸長により営業収入は前年同期比8.0%増の198億55百万円余（対前年同期14億65百万円余増）となりました。

損益面につきましては、国際部門の利益貢献により営業総利益は前年同期比20.2%増の12億34百万円余（対前年同期2億7百万円余増）となりました。営業損益は、一般管理費が増加したものの前年同期比48.5%増の4億43百万円余の利益（対前年同期1億44百万円余増）、経常損益は、持分法による投資利益等が減少しましたが、受取配当金が増加したため、前年同期比39.3%増の6億19百万円余の利益（対前年同期1億74百万円余増）となりました。さらに特別利益として投資有価証券売却益1億48百万円余を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比69.0%増の5億18百万円余（対前年同期2億11百万円余増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

### ①輸出部門

輸出部門におきましては、食料品と雑貨の取扱いが増加し、主力の機械機器製品が微減となった結果、取扱量は前年同期比で微増となりました。しかしながら、取扱件数が前年を大きく下回ったことで通関料収入等の減少を招き収益性が悪化したことから、輸出部門の

営業収入は前年同期比3.9%減の26億43百万円余（対前年同期1億5百万円余減）、セグメント損失74百万円余（前年同期はセグメント利益25百万円余）となりました。

### ②輸入部門

輸入部門におきましては、繊維製品、機械製品の取扱いが減少しましたが、雑貨が大きく増加し、取扱量は前年同期比11.6%増加となりました。また、取扱件数が前年を上回り、輸入部門の営業収入は前年同期比3.0%増の51億59百万円余（対前年同期1億48百万円余増）となりましたが、高付加価値案件が少なく収益面で貢献できず、セグメント損失85百万円余（前年同期はセグメント損失75百万円余）となりました。

### ③国際部門

国際部門におきましては、輸出・輸入ともに、運賃は下期にかけて下落基調で推移しましたが、当初の想定レートよりも円安が継続した影響で、日本円で収受する運賃収入が増加したため、営業収入・セグメント利益が増加しました。輸出においては、航空便のスポット案件、北米向け三国間、台湾、インド向け設備等が好調に推移しました。下期では運賃下落の影響もありましたが、混載便の強化で利益の確保に努めました。そのため、取扱量は前年同期並みとなり、営業収入は前年同期比5.4%増加となりました。輸入においては、東南アジアからの雑貨の取扱いが好調でしたが、中国からの靴、衣類関連の低迷を補うに至らず、取扱量は前年同期比8.5%減少となりました。下期で運賃下落の影響もありましたが、営業収入は前年同期比16.3%増加となりました。その結果、国際部門の営業収入は前年同期比13.5%増の118億52百万円余（対前年同期14億8百万円余増）、セグメント利益は前年同期比88.7%増の5億39百万円余（対前年同期2億53百万円余増）となりました。

### ④倉庫部門

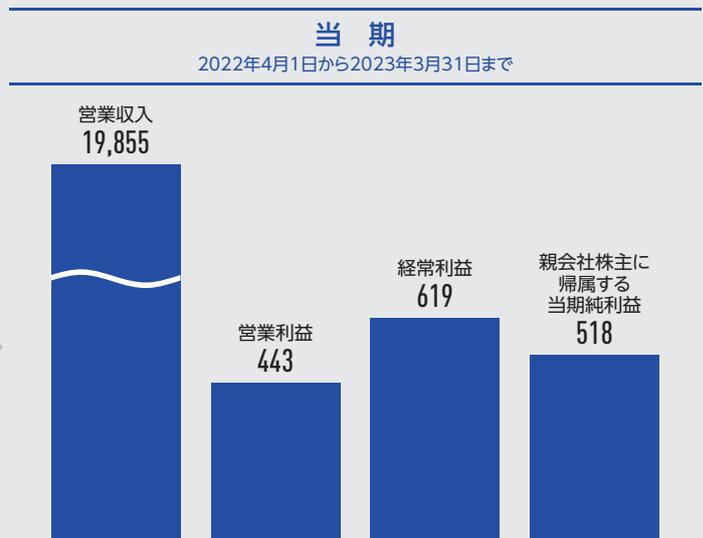
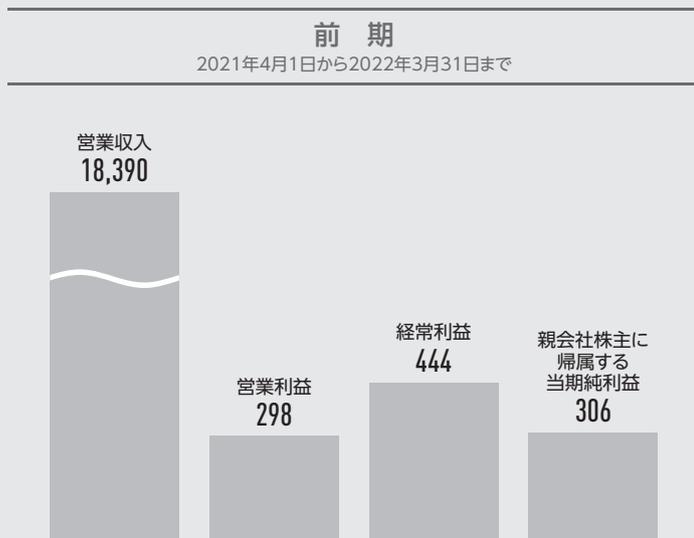
倉庫部門におきましては、賃借人の変更等に伴い賃料収入が前年同期比4.2%減少し、営業収入は56百万円余（対前年同期2百万円余減）となりましたが、セグメント利益は前年並みの52百万円余となりました。

### ⑤その他

船内荷役等の営業収入は前年同期比13.1%増の1億45百万円余となり、セグメント利益は前年同期比0.9%減の10百万円余となりました。

## 連結財務諸表（要約）

### 連結損益計算書のポイント（単位：百万円）



（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、個人消費の下支えにより景気は回復基調となることが見込まれる一方、ウクライナ情勢を含む地政学リスクへの対応や脱炭素化の潮流の中、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。また、国際物流網の安定化に伴い、顧客の物流コスト削減意識が強まり、業者間の価格競争がより一層激化し、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは増大するものと思われま。従いまして2023年4月以降の経済情勢はまだまだ予断を許さない状況で推移するものと考えております。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、

海外拠点の充実強化によるサービスの提供と営業収入の拡大に努める一方、基幹港湾物流施設を有効利用し、安定的な収益源の確保と高付加価値貨物の取込みにより収益性の向上を図ります。また、港湾関連情報ネットワークとの連携を図るとともに、オンラインを活用した働き方改革を推進し、労働生産性を向上させ、ITを積極的に活用し合理化による固定費削減に取り組み、顧客からのより一層の信頼を得る海貨系国際物流事業者として、業績の向上を目指してまいります。

今後とも業績向上に全力で取り組み、株主の皆様のご期待に沿うことができますよう努めてまいりますので、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## トピックス 神戸西物流センター 10周年を迎えて

神戸西物流センターは、10周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援とご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

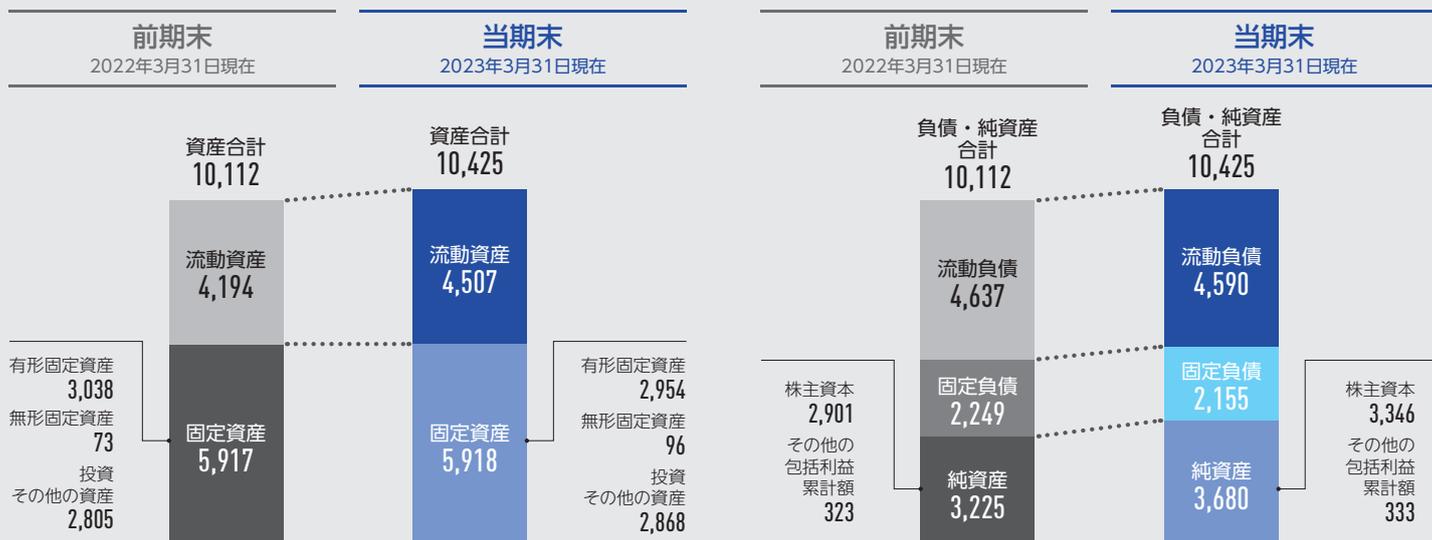
神戸テクノ・ロジスティックパーク内に国内物流倉庫を開業して以来、港湾倉庫を中心とする港湾運送及び海上輸送を主体とする国際物流を柱とした事業領域から、より一歩国内領域に踏み込むことにより、輸出入顧客の仕入先・納品先様のみならず国内貨物ユーザー様にも近い領域に立ち、365日フル稼働、ドックレバラー6基・全館警備システム標準完備、作業では検品・ピッキング・アソート・ラベル貼り・顧客向け全国配送などシームレスにてその事業領域を拡大し、より高度な物流サービスを提供するべく営業してまいりました。

開業当初は貨物集荷に奔走、稼働領域も狭く未熟な状況でしたが、案件ごと献身的にお客様ニーズにお応えすることにより、ご利用顧客数も増加しております。取扱い商材につきましても通信機器、家電商品、食品、飲料、アパレル、日用雑貨品など多岐品目にわたり、ここ数年物量も増加し、大変ご好評いただいております。

これからも神戸を基点とした国内外向けディストリビューションセンターとしての機能を追求し、より一層お客様に付加価値の高い物流サービスを提供できるよう日々邁進してまいります。



## 連結貸借対照表のポイント (単位：百万円)



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商号 トレーディア株式会社  
 所在地 神戸市中央区海岸通1丁目2番22号  
 設立年月日 1941年4月1日  
 代表者 代表取締役社長 吉田大介  
 従業員数 326名  
 営業種目 1.港湾運送業 2.通関業  
 3.普通倉庫業 4.貨物利用運送業  
 5.運送代理店 6.損害保険代理業  
 7.不動産賃貸 8.前各号に関連する一切の事業  
 主要取引銀行 みなと銀行・三菱UFJ銀行・三井住友銀行

■ 事業拠点

関西 本店 神戸支店 大阪支社 六甲物流センター  
 摩耶埠頭倉庫 P.I.L15上屋 神戸西物流センター  
 大阪営業所(築港倉庫) 南港Q1上屋  
 東海 名古屋支店 潮凧物流センター 名四倉庫  
 関東 京浜支店 東京港営業所(城南島物流センター)  
 大井海貨上屋2号棟 横浜営業所(新山下倉庫)

■ 株式の状況

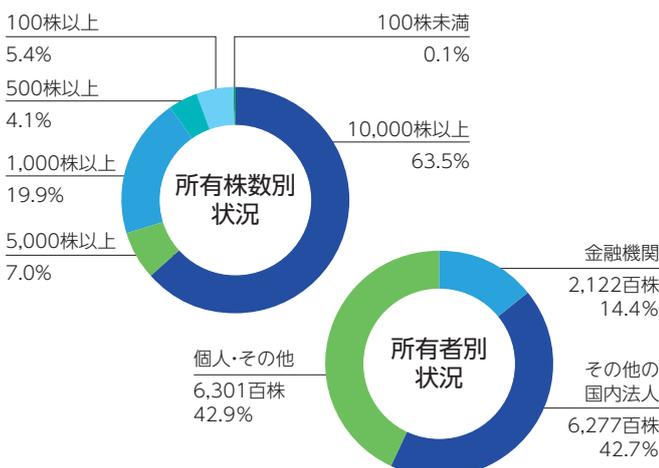
発行可能株式総数 ..... 5,400,000株  
 発行済株式の総数 ..... 1,470,000株  
 株主数 ..... 884名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
トランコム株式会社	1,422	9.7
トレーディア株式会社社員持株会	886	6.0
株式会社みなと銀行	727	5.0
大豊運輸倉庫株式会社	700	4.8
日本郵船株式会社	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	667	4.5
日本製麻株式会社	569	3.9
丸正株式会社	500	3.4
前田 慶和	440	3.0
株式会社シンワ・アクティブ	250	1.7

(注1) 持株数は百株未満を切り捨てて表示しています。  
 (注2) 持株比率については、自己株式数(3,653株)を控除して算出し小数第2位を四捨五入して表示しています。

■ 株式分布状況



■ 役員 (2023年6月29日現在)

代表取締役	会長執行役員	古郡 勝英
代表取締役	社長執行役員	吉田 大介
取締役	常務執行役員/京浜支店長	嶋津 清仁
取締役	執行役員/海外統括本部長	堀木 靖之
取締役	執行役員/営業統括本部長 兼 大阪支社長	羽澤 哲朗
取締役	(社外取締役) 監査等委員	丸山 英聡
取締役	(社外取締役) 監査等委員	中弥 和美
取締役	(社外取締役) 監査等委員	菊池正八州
常務執行役員	名古屋支店長	横山 直幸
上席執行役員	神戸支店長 兼 大阪営業所長	森田 勝徳
執行役員	財務本部長	茨木 信弘
執行役員	総務本部長	小林 英之

■ 株主メモ

決算期 毎年3月31日  
 定時株主総会 毎年6月  
 基準日 定時株主総会において、権利を行使すべき株主様は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様とします。  
 公告方法 電子公告  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 ☎0120-094-777  
 1単元の株式数 100株

- (ご注意)
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
  - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
  - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

さまざまな情報をホームページを通じて皆様に発信しております。

<http://www.tradia.co.jp/>